

神奈川労働局長 荻原俊輔 殿  
神奈川地方最低賃金審議会会長 森 誠吾 殿

2019年7月31日  
日本共産党神奈川県議会議員団

## 最低賃金を大幅に引き上げ、すみやかに時給1500円以上の実現を目指すことを求める申し入れ

2014年の消費税8%への増税を契機に、家計消費は世帯あたり年25万円も落ち込み、働く人の実質賃金は年平均10万円も落ち込んでいます。そして、年収200万円以下の労働者が1085万人（2017年）にのぼっているなど、貧困と格差が広がっています。しかし政府は、最低賃金の引き上げを毎年3%のペースで引き上げる立場を変えようとしていません。

働く貧困層をなくすには、労働者全体の賃金の底上げとなる最低賃金の大幅引き上げが必要です。最低賃金は「ただちに全国どこでも時給1000円」に引き上げ、「すみやかに1500円」を目指すことが求められています。1500円を実現すれば、8時間働いて、残業なし・週休2日で月25万円になります。最低限の要求として当然のことと考えます。

同時に最低賃金の引き上げにあたって、中小・零細企業が最低賃金を支払えるよう支援の拡充を行うことが必要です。政府は、中小企業賃上げ支援策の予算を2014年度の35.9億円から2019年度には6.9億円へと5分の1へ削減しました。中小企業負担の社会保険料の軽減など直接支援や大企業の下請けいじめなどを厳しく規制するなど、中小企業が最低賃金を引き上げることができるようにする環境作り、支援策は不可欠です。

以上の立場から、日本共産党神奈川県議会議員団は、神奈川労働局と神奈川地方最低賃金審議会に対し、下記の項目を要望するものです。

1. 最低賃金を大幅に引き上げ、すみやかに時給1500円以上の実現を目指すこと。
2. 最低賃金は全国一律とし、格差を解消するよう政府に提言を行うこと。
3. 最低賃金の引き上げは、中小・零細企業支援策の強化・拡充と必ず一体で行うこと。
4. 神奈川地方最低賃金審議会で、労働者などが意見陳述する場を設けること。

以上